

## 国内経済要録

### ◇1～3月のマネーサプライ見通し

日本銀行は1月11日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおり発表した。

- 54年10～12月中M<sub>2</sub>+CD平残の前年比伸び率は、貸出の抑制や国際収支の赤字などから11%程度となる見込み。
- 1～3月についても貸出抑制を主因に引続き増勢が鈍化し、前年比10%程度で推移する見通し。

### ◇昭和55年度政府経済見通し

政府は、12月20日、「昭和55年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解した。このうち経済見通しの主要指標は下表のとおり。

#### 主要経済指標

	53年度	54年度	55年度	54年度	55年度
	(実績)	(実績 見込み)	(見通し)	53年度	54年度
国民総生産(名目) (実質)	兆円 209.2	兆円程度 226.5	兆円程度 247.8	%程度 108.2	%程度 109.4
民間最終消費支出 (名目)	121.3	133.1	146.0	109.8	109.7
民間住宅 (名目)	13.8	16.0	17.6	115.6	110.2
民間企業設備 (名目)	29.1	33.5	36.7	115.0	109.4
労働力人口	万人 5,549	万人程度 5,615	万人程度 5,670	%程度 101.2	%程度 101.0
就業者数	5,427	5,495	5,550	101.3	101.0
鉱工業生産指数 (昭和50年=100)	125.0	程度 135.0	程度 141.5	%程度 108.0	%程度 104.8
卸売物価指数 (昭和50年=100)	104.1	程度 116.7	程度 127.5	%程度 112.1	%程度 109.3
消費者物価指数 (昭和50年=100)	123.4	129.2	137.5	104.7	106.4
経常収支	兆円 2.4	兆円程度 △ 2.6	兆円程度 △ 2.2	%程度 —	%程度 —
貿易収支	4.2	0.0	0.8	—	—
輸出	19.5	24.0	29.0	123	121
輸入	15.3	24.0	28.2	157	118
長期資本収支	△ 3.3	△ 2.5	△ 1.7	—	—
基礎収支	△ 0.9	△ 5.1	△ 3.8	—	—

### ◇昭和55年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案決定

政府は、12月29日、昭和55年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定した(大蔵省原案の内示は12月22日)。その概要は以下のとおり。

#### (1) 一般会計予算

- イ. 予算規模は、42兆5,888億円、54年度当初比+10.3%(以下54年度との比較は当初予算比)と昭和34年度(同+8.2%)以来21年ぶりの低い伸び。
- ロ. 歳出面では、国債費、地方交付税交付金を除く一般歳出を大幅に圧縮、特に一般公共事業費(災害復旧事業を除く)は前年度当初比横ばい。反面、エネルギー対策・経済協力費には重点配分。
- ハ. 歳入面では、租税および印紙収入について26兆4,110億円、54年度比+22.9%を見込み、国債発行額は、14兆2,700億円と54年度比1兆円減額し、国債依

#### 昭和55年度一般会計予算案

(単位・億円、%)

		55年度	54年度当初 予算比増減(Δ)率
歳入	租税および印紙収入	264,110	22.9
	その他収入	18,859	2.6
	前年度剰余金受入	219	4.8倍
	公債金	142,700	— 6.5
	うち建設公債 特例公債	67,850 74,850	— 6.0 — 7.1
合計		425,888	10.3
歳出	社会保障関係費	82,124	7.7
	文教および科学振興費	45,250	5.2
	国債費	53,104	30.2
	恩給関係費	16,399	9.3
	地方公付税交付金	65,452	23.8
	臨時地方特例交付金	3,795	0.8
	防衛関係費	22,302	6.5
	公共事業関係費	66,554	1.7
	うち一般公共事業	63,551	0
	経済協力費	3,826	17.5
	中小企業対策費	2,435	5.1
	エネルギー対策費	4,241	31.9
	食糧管理費	9,556	6.7
	その他の事項経費	42,721	3.3
	公共事業等予備費	0	(54年度 2,000億円)
予備費	3,500	0	
その他とも合計		425,888	10.3

存度は33.5%と54年度当初(39.6%)比低下。この間、55年度の税制改正については、給与所得控除の見直し、退職給与引当金の累積限度額引下げ等を図り、また国鉄運賃、郵便料金、消費者米・麦価を引上げ。

(2) 財政投融资計画

- イ. 計画規模は、18兆1,799億円、前年度比+8.0%と昭和33年度(同+1.6%)以来22年ぶりの低い伸び。
- ロ. 政府保証債発行額が1兆5,800億円と54年度(1兆5,600億円)比微増にとどまる一方、これを上回る資金運用部資金の増額が図られており(17兆3,894億円、前年度15兆1,667億円)、財政投融资計画に占める民間資金(政府保証債および政府保証付借入金)の

割合は7.6%と前年度(8.6%)比低下。

- ハ. 資金運用部による国債の引受け額は、2兆5,000億円と54年度比1兆円増。
- ニ. 資金配分は、住宅・中小企業対策のほか、資源エネルギー対策に重点を置き、その他融資部門、事業部門については極力圧縮。

◇昭和54年度一般会計補正予算案

政府は、12月22日、昭和54年度一般会計補正予算案を閣議決定した。その概要は次のとおり。

1. 補正規模は1兆674億円と、49年度(同2兆987億円)以来の大型補正。この結果、54年度予算の補正後規模は39兆6,676億円、前年度補正後比+15.2%。
2. 歳入面では、租税および印紙収入を1兆9,090億円追加する一方、国債発行額を1兆2,200億円減額。この結果、補正後の国債依存度は35.4%に低下(当初39.6%)。
3. 歳出面では、税の自然増収に伴う地方交付税交付金の追加のほか、災害復旧等事業費、人事院勧告に基づく公務員給与の改善費等を追加。

昭和55年度財政投融资計画

(単位・億円、%)

		55年度	54年度当初計画比増減(Δ)率
原 資 内 訳	産業投資特別会計	169	-41.9
	資金運用部資金	173,894	14.7
	うち郵便貯金	79,000	9.7
	厚生年金・国民年金	33,000	24.5
	簡保資金	16,920	8.5
	(政府資金計)	190,983	14.0
	政府保証債・		
	政府保証借入金	15,816	0.2
	うち政府保証債	15,800	1.3
	政府保証借入金	16	-91.1
合計	206,799	12.8	
運 用 別 内 訳	住宅	47,619	10.6
	生活環境整備	25,717	7.4
	厚生福祉施設	6,280	0.6
	文教施設	8,089	-2.6
	中小企業業	34,004	17.0
	農林漁業	8,859	3.9
	(小計)	130,568	9.6
	国土保全・災害復旧	3,120	35.8
	道路	10,314	3.1
	運輸通信	17,437	0
地域開発	4,694	11.3	
(小計)	35,565	4.7	
基幹産業	5,473	15.8	
貿易・経済協力	10,193	-2.9	
合計	181,799	8.0	

(注) 原資内訳合計と運用別内訳合計との差額は、資金運用部資金による国債引受け(2兆5,000億円)。

昭和54年度一般会計補正予算

(単位・億円、Δ印はマイナス)

歳入の補正額		歳出の補正額	
歳入の追加額	24,446	歳出の追加額	13,420
租税および	19,090	災害復旧等	1,166
印紙収入		事業費	
前年度剰余金	5,356	給与改善費	232
受入		食糧管理特別会	860
		計へ繰入	
		義務的経費の追	239
		加	
		国債整理基金特	3,438
		別会計へ繰入	
		地方交付税交付	6,392
		金	
		交付税および譲	321
		与税配付金特別	
		会計借入金等利	
		子財源繰入	
		その他	772
歳入の修正減少額 Δ	13,772	歳出の修正減少額 Δ	2,746
専売納付金 Δ	1,568	既定経費の節減 Δ	746
その他収入 Δ	4	公共事業等予備	2,000
公債金 Δ	12,200	費の減額	
公債金 Δ	820		
特例公債金 Δ	11,380		
補正額計	10,674	補正額計	10,674

## ◇昭和55年度地方債計画

政府は、12月29日、昭和55年度地方債計画を閣議了承した。その概要は次のとおり。

1. 起債計画総額は、7兆307億円、昭和54年度当初計画比-5.0%。

### 2. 特色

#### (1) 地方財源不足対策

昭和55年度の地方財源不足額2兆550億円に係る補てん措置としては、地方交付税を1兆250億円増額して、地方一般財源の所要額を確保することとし、補てん措置のために増発する建設地方債については、1兆300億円(昭和54年度1兆6,400億円)に縮減。

#### (2) 地方単独事業の拡充

地域社会の総合的な振興整備を図るため、地方単独事業の円滑な実施を推進することとし、地域総合整備事業、自然災害防止事業、辺地および過疎対策事業等

の計画額を拡充。

#### (3) 地方公営企業等の拡充

生活環境の整備、地域医療の確保、大都市における交通体系の整備等を図るため下水道事業、病院事業、地下鉄事業等の施設の整備を推進することとし、これらの事業について計画額を拡充。

#### (4) 地方債資金の充実(付表参照)

イ. 政府資金を3兆800億円(対前年度当初計画比+5.8%、公営企業金融公庫資金を1兆1,430億円、(同+3.6%)確保すること等により、地方債資金の円滑な調達を企図。

ロ. 臨時地方道整備事業債、臨時河川等整備事業債および臨時高等学校整備事業債の三事業に充当される公営企業金融公庫資金を拡充。

ハ. 地方財源の不足に対処するために発行する財源対策債のうち、一般の市町村の発行に係るものについては原則として全額政府資金を充当。

ニ. 政府資金は、地方債計画総額の43.8%であるが、地方債計画総額の60%に相当する額までは利率が政府資金並みとなるようにその差額に係る金利差相当額を臨時地方特例交付金として交付税特別会計に繰入れ。

## 昭和55年度地方債計画

(単位・億円、%)

	55年度	54年度 当初計画比		54年度 の 53年度 比増減 (→)率	
		増減 (△)額	増減 (→)率		
一般会計債	40,545	△4,128	- 9.2	23.3	
うち一般公共事業	11,744	△2,265	- 16.2	23.3	
公営住宅建設事業	4,401	△ 755	- 14.6	14.3	
災害復旧事業	931	389	71.8	- 21.4	
義務教育施設整備事業	5,760	△ 788	- 12.0	17.2	
産業廃棄物処理事業	20	0	0	0	
一般単独事業	13,409	△ 427	- 3.1	34.4	
準公営企業債	12,728	716	6.0	24.0	
うち下水道事業	9,743	831	9.3	28.2	
地域開発事業	2,585	△ 145	- 5.3	12.1	
公営企業債	11,320	151	1.4	3.5	
うち上水道事業	6,700	0	0	0.8	
都市高速鉄道事業	3,169	151	5.0	13.9	
特別地方債	6,360	330	5.5	- 3.2	
うち厚生福祉施設整備事業	1,865	△ 54	- 2.8	36.1	
一般廃棄物処理事業	1,350	△ 558	- 29.2	- 8.1	
その他とも計	70,307	△ 3,703	- 5.0	19.0	
資金 区分	政府資金	30,800	1,700	5.8	19.0
	公営公庫資金	11,430	400	3.6	23.6
	民間等資金	28,077	△ 5,803	- 17.1	17.5
	うち市場公募	7,250	△ 750	- 9.4	27.0
	繰  故	20,827	△ 5,053	- 19.5	14.9

## ◇政府短期証券割引歩合の引上げ

政府は、政府短期証券の割引歩合を次のとおり引上げ、12月10日発行分から実施した(12月7日決定)。

(単位・年%)

	変更後	変更前
政府短期証券 (2か月もの)	割引歩合 5.625	5.125
	応募者利回り 5.677	5.168

## ◇政府系金融機関の貸付基準金利の引上げ

政府系金融機関の貸付基準金利は次のとおり引上げられた。

	変更後	変更前	実施日
中小企業金融公庫 国民金融公庫 環境衛生金融公庫 北海道東北開発公庫 (中小企業向け)	8.2%	8.0%	1月1日

## ◇銀行経理基準の一部改正について

大蔵省は、金融機関における上場有価証券の評価方法

について低価法採用を義務付けている現行の「銀行経理基準」(昭和50年7月7日付蔵銀第1993号「銀行の経理基準について」)を改め、国債等上場債券については「低価法と原価法の選択制」を認めることとし、12月28日全銀協等を通じ、各金融機関あて通知した。

主要改正点は次のとおり。

1. 国債等上場有価証券(注)に関する評価方法の選択制移行。

(注) 国債、その他上場債券(転換社債を除く)が対象。株式、転換社債については従来どおり低価法維持を義務付け。

2. 非上場有価証券と子会社株式の評価につき原価法採用を明確化。
3. 原価法採用行の上場有価証券につき有税償却を認め

る。

(注) なお、相互銀行、信用金庫に対しても同様の措置を講じている。

#### ◇金融機関のオンライン業務提携に関する銀行局事務連絡の一部改正について

大蔵省は、オンライン業務提携に関する現行事務連絡(注)を改正し、従来、地方銀行、相互銀行および信用金庫にのみ認めていたオンライン業務提携を、都銀にも認めることとし、各地財務局および各金融団体あて通知した(12月14日)。

(注) 53年6月12日付銀行課長、中小金融課長事務連絡「オンライン処理による金融機関相互の業務提携について」(53年7月号「要録」参照)。